

2023年2月3日

報道関係者各位

慶應義塾大学 SFC 研究所
東日本旅客鉄道株式会社

慶應義塾大学 SFC 研究所と JR 東日本は、 地域共創の更なる推進に向けて連携します

～「SFC×JRE コラボレーション&トライアル・ラボ」を設置～

- 慶應義塾大学 SFC 研究所（以下、SFC 研究所）と東日本旅客鉄道株式会社（以下、JR 東日本または JRE）は、地域課題の解決や地域の活性化にむけ、連携して取り組みます。
- JR 東日本の主な駅に所在する「駅たびコンシェルジュ」を、両者の地域共創におけるコラボレーションの拠点とします。（「SFC×JRE コラボレーション&トライアル・ラボ」）
- 連携の第 1 弾として、「駅たびコンシェルジュ」にて「STACON EAST 2023 春」を開催します。加えて、今後、自治体と連携し、実践的に地域共創に取り組む研究プロジェクトを推進する予定です。

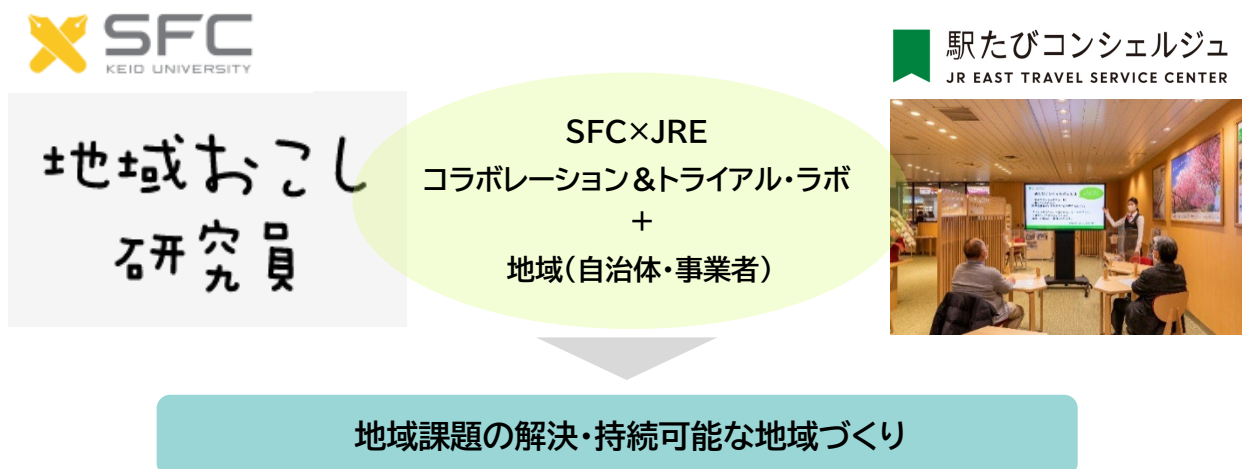
1. 「SFC×JRE コラボレーション&トライアル・ラボ」について

<概要>

JR 東日本の「駅たびコンシェルジュ」を「SFC×JRE コラボレーション&トライアル・ラボ」と位置づけ、JR 東日本と SFC 研究所（社会イノベーション・ラボ）の地域共創における連携拠点とします。ここでは、地域の多様な主体や組織とともに、地域課題を解決するための検討や、SFC 研究所と日本各地の市町村が共同で提唱・検討・推進し、全国各地で活躍する「地域おこし研究員」などによる実践的な研究プロジェクトを展開します。

<目的>

地域づくりを推進する人財とのコミュニケーションを促進し、相互理解や効果的な地域課題解決への挑戦に繋がることを目指しています。



(JR東日本提供)

2. 「STACON EAST 2023 春」開催概要

JR 東日本の「駅たびコンシェルジュ」を会場とし、慶應義塾大学湘南藤沢キャンパスの教授や、「地域おこし研究員」経験者が講師となり、「慶應義塾大学 SFC 研究所&地域おこし研究員から学ぶ地域共創の実践」と題した各講座を開講します。

- 日時・場所： 2023年2月～4月 駅たびコンシェルジュ店舗内
- 講座内容：
 - ◎講座1 「慶應義塾大学 SFC 研究所&地域おこし研究員による研究開発と実践」
——講師：玉村 雅敏（慶應義塾大学総合政策学部教授）
 - ◎講座2 「地域おこし研究員の実践研究」
——講師：地域おこし研究員経験者など ※詳細は下記表参照
- ◎質疑応答・意見交換
- 参加対象：
 - 地域共創・地域活性化に興味関心のある学生
 - 地域共創・地域活性化に取り組む自治体・地域事業者
 - 地域おこし研究員に興味を持ち、慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科への進学を検討されている大学生や社会人、等
- 参加費用： 無料
- 応募方法： JR 東日本「駅たびコンシェルジュ」HPにて受付
(2023年2月3日以降、順次予約受付開始)

https://www.jreast.co.jp/travel/ekitabi_concierge/index.html

※応募は先着順です。定員に達し次第締め切りをさせていただきます。

※リモート配信する店舗は、詳細が決まり次第店頭またはHP等にてお知らせします。

全体テーマおよび講座2の講師・研究内容	日程	場所
『“地域コミュニティの一員”になる関係人口創出の仕組みづくり』 ◎松浦 生(鳥取県大山町*) 「域外大学生による地域の一員としての活動を促す『週末住人モデル』の構築」 ◎吉田 真彦(岩手県花巻市) 「集落の民俗芸能における集落外の演者を確保する『通い神楽モデル』の構築」 ※2/25@仙台は「地域おこし研究員説明会」もあわせて実施します。 (各地の地域おこし研究員や経験者・コーディネータによるオンライン解説も行います)	2/25(土) 14:00～16:30	駅たびコンシェルジュ仙台 ※一部店舗でリモート配信 ※大学院進学希望者は zoomでの参加可能
	2/26(日) 14:00～16:00	駅たびコンシェルジュ青森 ※一部店舗でリモート配信
『ともに学び合い、暮らし続ける地域社会をつくる』 ◎太田 良冠(鹿児島県長島町*) 「料理人による自発的協力型販促モデル“シェフツアー”の実践」 ◎中川 優芽(岩手県釜石市*) 「命を守る下校時避難訓練の構築— “釜石の出来事”の滞在型研究と静岡での実践研究」	3/19(日) 14:00～16:00	駅たびコンシェルジュ秋田 ※一部店舗でリモート配信
	3/20(月) 14:00～16:00	駅たびコンシェルジュ盛岡 ※一部店舗でリモート配信
『人々の“つながりのチカラ”を活かす、交流と定住の実践モデル』 ◎高橋 秀行(岩手県花巻市) 「花巻の地域資源の活用と対話を取り入れたスポーツ合宿のまちづくり」 ◎宮下 功大(鹿児島県大崎町) 「“リサイクル率日本一”14回達成を実現する鹿児島県大崎町 一住民・企業・行政による地域協働のまちづくりとグローバル展開」	4/22(土) 14:00～16:00	駅たびコンシェルジュ福島 ※一部店舗でリモート配信
	4/23(日) 14:00～16:00	駅たびコンシェルジュ新潟 ※一部店舗でリモート配信

* 地域おこし研究員の地域名は活動当時のものです。

※ 新型コロナウイルス感染症の感染状況などにより、予告なく変更、中止となる場合がございます。

※ 2/25開催の大学院進学希望者を対象とした「地域おこし研究員説明会」の詳細やzoomでの参加申込等については、地域おこし研究員Webサイト (<https://si.sfc.keio.ac.jp/si-researcher/>) をご覧ください。

※ 「STACON」は、JR 東日本が登録商標を出願中です。

※ 「駅たびコンシェルジュ」は JR 東日本の登録商標です。

3. 今後の取組み

「SFC×JRE コラボレーション&トライアル・ラボ」にて、自治体と連携して、実践的に地域共創のコラボレーションやトライアルに取り組む研究プロジェクトも推進する予定です。詳細は決まり次第お知らせいたします。

※本プレスリリースは、新聞各社社会部等に配信しております。

【本件についてのお問合せ先】

東日本旅客鉄道株式会社 コーポレート・コミュニケーション部門

TEL: 03-5334-1300

慶應義塾大学 SFC 研究所 社会イノベーション・ラボ

TEL: 03-4590-0444 E-Mail: si-lab@sfc.keio.ac.jp

【配信元】

慶應義塾大学 湘南藤沢事務室 学術研究支援担当

E-mail: kri-pr@sfc.keio.ac.jp

別紙

● 駅たびコンシェルジュについて

JR 東日本管内の主要駅にある、地域の観光情報発信や旅のコンサルティングを行う拠点。「『私の行きたい』が見つかる」をコンセプトに、東日本各地でコンシェルジュが充実した案内を行う。東日本エリア内に全 25 店舗（※休業中店舗含む）所在し、各店舗にてセミナー・イベント等を実施し地域の魅力発信を行うなど、地域事業者の皆さまとの連携を大切にしています。



● STACON について

「STATION（駅）×STUDY（学ぶ）×CONNECT（繋ぎ合わせる）×駅たびコンシェルジュ」を組み合わせた造語。東北 6 県の主な駅に所在する駅たびコンシェルジュで開催されるワークショップであり、主に駅周辺を中心とした地域の持続可能な地域づくりを目指し、地域の課題解決や地域活性化をテーマとして取扱っています。

● 慶應義塾大学 SFC 研究所について

慶應義塾大学湘南藤沢キャンパスは、1990 年に開設され、その後約 30 年にわたり、慶應義塾の根幹の 1 つである実学を推進する「未来を創る大学」として、未来を切り拓く「問題発見・解決」を中軸に据えながら、「知の再編」も先導してきました。SFC 研究所は、その湘南藤沢キャンパスにおける教育・研究活動と、産官学および国内外の関連活動との双方向の協調関係を育みながら諸科学協調の立場から先端的研究を行い、社会の発展に寄与することを目的としています。



● 地域おこし研究員について

「地域おこし研究員」とは、SFC 研究所（社会イノベーション・ラボ）と長島町（鹿児島県）・神石高原町（広島県）等をはじめとした自治体・事業者が共同で提唱・検討・推進しているもので、総務省「地域おこし協力隊」「地域活性化起業人」の制度や、独自制度・職員派遣制度等を活用し、地域に在住しながら実践的な研究活動を行っています。慶應義塾大学湘南藤沢キャンパスの大学院生等を対象に、自治体・企業・団体の選考により任用や任命しており、2017 年 10 月より活動を開始し、これまで 20 名が活動してきました。

● 講師・コーディネータ/玉村雅敏（慶應義塾大学 総合政策学部 教授）について

慶應義塾大学総合政策学部卒業。同大学院政策・メディア研究科博士課程、千葉商科大学助教授等を経て現職。博士（政策・メディア）。地域活性化伝道師（内閣府）、JICA 業績評価アドバイザー、地域力創造アドバイザー（総務省）、天草市・鈴鹿市・鹿児島相互信用金庫をはじめとしたアドバイザーを兼務。全国各地で、地方創生や地域共創を支援する社会システムの開発と実践を支援しています。

● JR 東日本と慶應義塾大学 湘南藤沢キャンパスのこれまでの取り組み

1992 年より、JR 東日本の技術力向上と大学における鉄道への関心・理解を深めることを目的に、慶應義塾大学に寄付講座「交通運輸情報プロジェクト」を開設しています。JR 東日本の国内留学制度により、研究生としてこれまで 30 名の社員を派遣してきました。この講座では情報通信技術（ICT）を活用したお客さまへの情報提供のあり方や JR 東日本のデータを活用した新しいサービスの可能性などの幅広い研究活動やその報告会を開催しています。